

人権施策推進計画 <委員質問一覧>

資料 3

I 人権教育・啓発の推進

1 人権教育

委員名	資料2 ページ	NO.	基本方針			事業名	質問	回答	担当課
永江尚美 委員	2ページ	2	I	1	(1)-②	人権教育実践モデル校事業	「今後の目標において、教職員集団の人権感覚涵養のための新たな手法を開拓し広めることが出来た」とあります。 新たな手法とは、具体的にどのような手法なのでしょう？ 地域の人権教育担当者研修等でも活用できる手法でしょうか？	新たな手法とは「雑な相談(肩に力が入らない、かしまらない、気楽な相談という意で手抜きという意味ではない)＝雑相(ざっそう)」ができる人間関係作りのことである。教職員同士が日頃から雑談ができる関係を作り、思っていることや感じたことなどを話しやすい環境を作っておく、そうすれば何気ない心配も会話の中で相談することができるというものである。 教育実践モデル校においてはこの取組によって、教職員が一人で悩みを抱え込んだり、何気ない事が大きな問題に発展してしまうことを防ぐことができたり、教職員同士の良好な人間関係構築、人権感覚の涵養にもつながったという成果が出ている。この手法は現在各種の研修でも伝えているところである。	人権同和教育課

3 特定職業従事者に対する人権研修等の充実

委員名	資料2 ページ	NO.	基本方針			事業名	質問	回答	担当課
佐藤文宣 委員	13ページ	10	I	3	②	人権教育研修講座	「小・中学校長学校経営実践研修」について、R4もR5も「人権教育のテーマはなし」となっているが、なぜテーマを持たせていないのか。	教育センターの研修計画方針(感染症対策等)により、学校経営実践研修当日に本課の講義時間が設定されていないという意味である。今年度はオンデマンド研修により、「教職員の進路保障」、「人権教育の進め方」、「教職員の人権感覚育成」についての講義を動画視聴という形で研修を実施したところである。 ※新任校長・副校長・教頭研修では、参集型での研修の時間が設けられており、人権同和教育課が担当する講座も含まれている。	人権同和教育課
佐藤文宣 委員	13ページ	10	I	3	②	人権教育研修講座	他の研修についても、漠然とした「人権教育」という内容での研修が行われてきているが、特に小中学校において取り上げたいテーマを年度ごとに設定し、焦点化を図って取り組む必要があると考えるがいかがか。	近年、学校現場の負担軽減が叫ばれている中、教職員研修のスリム化・精選化が教育センターの方針として進められており、少ない時間の中でどのような内容を研修で取り扱うのか、毎年検討を進めながら研修を企画立案しているところである。 現在は様々な人権課題に共通する部分について、気づきを促し、実践につなげていけるような内容を中心に研修しているところである。次年度以降、年度ごとにテーマを設定し、焦点化を図って研修が進めていけるかどうか、学校現場への負担等諸事情を踏まえながら検討していきたい。	人権同和教育課

Ⅱ 各人権課題に対する取組

1 女性

委員名	資料2 ページ	NO.	基本方針	事業名	質 問	回 答	担当課
永江尚美 委員	19ページ	17	Ⅱ 1 ②	子育てしやすい職場づくり促進事業	R2年度に新設された中小・小規模事業者等への奨励金制度について、嘱託職員・パート職員等にも適用されているのでしょうか？	フルタイム、パートタイムといった雇用形態にかかわらず、時間単位年次有給休暇や育児短時間勤務等の制度を導入し柔軟な働き方のできる職場づくりに取り組む中小・小規模事業者等に奨励金を支給しています。	女性活躍推進課
永江尚美 委員	19ページ	17	Ⅱ 1 ②	子育てしやすい職場づくり促進事業	就業規則に正職員のみならずパート職員等の就業規則が規定されていることが必要となっているようですが、規定されていない中小企業への規則規定指導をされ、パート職員等への奨励金適用に向けて企業拡大をされているのでしょうか？	職員の雇用形態に関わらず奨励金の対象としておりますが、奨励金を受けるためには就業規則の整備が必要となります。多くの企業にこの事業を利用いただくため、モデル就業規則を提示したり、相談機関を紹介するなど企業に対して支援を行っています。	女性活躍推進課

2 子ども

委員名	資料2 ページ	NO.	基本方針	事業名	質 問	回 答	担当課
永江尚美 委員	23ページ	22	Ⅱ 2 ②	こどもと親の相談員配置事業	不登校等対応体制充実事業指定校の小学校30校は、毎年指定校を選出しておられるのでしょうか？ 全県で約200校ある小学校に対して、例えば5年計画で全県小学校を指定されているのでしょうか？ 市町村に事業委託をされているので、方針は市町村に任されていると思いますが・・・。	① 指定校の選出は以下の点を考慮して市町村教育委員会と協議を行い、市町村教育委員会の意見を尊重しながら指定校を決定しています。 ・過去3か年の不登校及び不登校傾向の児童数 ・学校規模 ② 上記のとおり選定基準を設定していますので、全ての小学校への計画的な配置は行っておりません。	教育指導課

4 障がいのある人

委員名	資料2 ページ	NO.	基本方針	事業名	質 問	回 答	担当課
永江尚美 委員	37ページ	40	Ⅱ 4 ⑧	障がい者虐待防止対策支援事業	近年、高齢者及び障害者施設における虐待等の事件を耳にします。障がい者虐待対応専門職チームの派遣事業がされていますが、派遣先は市町村でしょうか？ 施設でしょうか？	障がい者虐待対応専門職チームの派遣先は、基本的には市町村としています。具体的には、専門的な知識や判断を必要とする虐待事例(困難事例)の解決を図るため市町村に専門職を派遣する事業や、市町村が管内の行政職員や施設・事業所の職員などを集め、事例検討会や情報交換会などを開催する場合に専門職を派遣する事業などを想定しています。	障がい福祉課

5 同和問題

委員名	資料2 ページ	NO.	基本方針	事業名	質 問	回 答	担当課
佐藤文宣 委員	38ページ	41	Ⅱ 5 ①	各種研修や学校訪問指導	賤称語を扱う授業(同和問題学習)に対して、指導者が留意すべきこと、生徒に伝えるべきこととして、人権同和教育課として、何をどのように学校に伝えているのか。	研究指定校での研究授業や公開授業で同和問題を取り扱った学習の際には、授業者等に対して適切な用語の使い方など、学習時に留意すべき点について指導助言しているところである。また、各学校へは同和問題を取り扱った学習が単なる知識の伝達に留まらず、人権感覚を高め、同和問題をはじめとする様々な人権課題を解決していく意識・意欲・態度につながっていく授業づくりを研修等の場を通じて伝えている。	人権同和教育課

6 外国人

委員名	資料2 ページ	NO.	基本方針	事業名	質 問	回 答	担当課
福井栄二 郎委員	42ページ	48	II 6 ①	人権ユニバーサル事業	「人権ユニバーサル事業」(10月16日)について「東京オリンピック・パラリンピック」を契機とした…とありますが、具体的にどのようなプログラムだったのでしょうか。	・多文化ステージ「ちがうって楽しい！よしの紙芝居」 紙芝居作家であるよしとさんの紙芝居を中心に、クイズや歌を交え、外国人住民が協力出演して多様性をテーマとしたステージを実施した。世代や国籍を超え、客席も一体となり、皆さんに楽しんでいただいた。文化的背景の違いを理解し、多様性を尊重することの大切さに気づき、「外国人の人権」や「多文化共生社会の実現」について、一人一人が考え行動できるきっかけとなった。	人権同和対策課
福井栄二 郎委員	42ページ	49	II 6 ②	しまね多文化共生推進事業	「日本語学習の環境整備」について外国人(ルーツ)の方が増えるなかで、このような取り組みはとても意義があるものだと思います。一方で、参加されている方からの要望(フィードバック)のようなものはありますか？	教室受講者からは、「自分の言いたいことがうまく表現できるようになった」、「職場の同僚や上司とのコミュニケーションが改善された」、「もっと日本人コミュニティに参加して自分の考えや気持ちを問題なく表現できるようになりたい」などの感想があり、要望としては、「教室終了後も学習を継続したい」、「さらにレベルアップした内容で学習したい」など、前向きなご意見をお聞きしています。	文化国際課
福井栄二 郎委員	42ページ	49	II 6 ②	しまね多文化共生推進事業	また、大人と子どもでは、覚える日本語が異なってくるとも思います。子どもたち(学校教育の補助)に特化したような日本語学習の活動はありますか？	現在、子どもを対象とした学校外での日本語学習支援は行っていませんが、学習の理解や交友関係の形成、将来のキャリア形成等に関わることから、子どもの日本語学習を支援することは重要だと考えており、子どもを対象とした学校外での日本語学習支援を今後実施していくことを検討しています。	文化国際課
福井栄二 郎委員	43ページ	51	II 6 ④	しまね多文化共生推進事業	予算等に限られる中で、多言語による相談体制の維持は大変だと存じます。県の取り組みに敬意を表します。 ただ、このなかで気になったのが「利用実績 2308件」という数の多さです。具体的に、どのような相談が多かったのでしょうか？ (お答えできる範囲の回答でかまいません)	「通訳・翻訳に関すること」、「医療に関すること」、「交通・運転免許等に関すること」、「入管手続きに関すること」、「日本語学習に関すること」、「教育に関すること」、「雇用・労働に関すること」が多い相談です。 そのほか、社会保険・年金、税金、出産・子育て等、生活全般にわたる相談に対応しています。	文化国際課
万代剛 委員	43ページ	51	II 6 ④	しまね多文化共生推進事業	外国人地域サポーターについて、13個人・団体に委嘱されているということですが、県としてどのような人材がサポーターとして適性があると考えておられますか。 また育成についてはどのように考えておられますか。 複雑・深刻な内容の相談が増えているというのは、例えばどのような分野の相談でしょうか。	外国人地域サポーターは、外国人住民と行政等をつなぐ橋渡し役として活動いただいています。市町村から推薦いただき、県が委嘱していますが、多様性を理解し、中立的な立場で積極的に活動に取り組んでいただける方をお願いしています。 事業の円滑な推進を図り、サポーターの資質向上とサポーター相互の連携を深めるために、連絡調整や情報交換を行う会議及び研修を開催しており、引き続き開催していきたいと考えています。 複雑な案件は、親子間のトラブル、子どもの引きこもりや不登校、進路、学校でのトラブル等に関する相談、就職、生活困窮・経済的問題などです。	文化国際課

7 患者及び感染者等

委員名	資料2 ページ	NO.	基本方針	事業名	質 問	回 答	担当課
永江尚美 委員	44ページ	54	II 7 ③	感染症予防体制整備事業	基本指針では感染症に対する知識の普及・啓発の推進となっておりますが。結核・肝臓については週間事業を通して普及啓発を実施されていることが明記されています。 しかし、ここ3年間の新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害は大きく、関係各課で取り組んでおられるのですが、新型コロナウイルス感染症のことは記載しなくてもよいのでしょうか？	新型コロナウイルス感染症については、県ホームページ、新聞、SNSなど様々な媒体を活用し、患者や医療従事者等への不当な差別が行われないよう啓発に取り組んできました。 また、今年度策定予定の感染症予防計画においては、感染症患者等への差別や偏見を排除するため、正しい知識の普及・啓発や感染症の患者等の人権の尊重に関する事項を盛り込むこととしています。	感染症対策室

10 性的指向、性自認等(LGBT等)

委員名	資料2 ページ	NO.	基本方針	事業名	質 問	回 答	担当課
佐藤文宣 委員	51ページ	62	II 10 ②	人権教育研修講座	私が「児童生徒に向けての『性の多様性に係る指導』の実施は急務」と言い始めてから6年が経つ。意見するたびに、「まずは教職員の人権意識と人権課題の理解に向けての研修を進める」との回答をいただいていた。 いつまで、教職員研修に留まっているお考えなのか。	児童生徒に向けての『性の多様性に係る指導』の重要性については本課としても認識しているところである。教職員対象の研修はもちろんのこと、各学校においては、児童生徒の実態や発達段階等に応じて教材を設定し、『性の多様性』に対する正しい理解を推進してもらうように管理職対象の説明会や各種研修等の機会を通じて周知を図ってきたい。	人権同和教育課
佐藤文宣 委員	51ページ	62	II 10 ②	人権教育研修講座	LGBT等の人の割合は全体の10%という中、不登校、自殺思慮の恐れを考えると、全体的に、児童生徒に向けての「性の多様性に係る指導」が実施されるよう取組をスタートすべきである。人権同和教育課にはそのリーダーシップをとっていただきたい。	「心と体に関すること」は保健体育課、「制服や校則等に関すること」は教育指導課子ども安全支援室、「性的少数者(LGBT等)の人権」については人権同和教育課が現在担当し、それぞれ取組を進めているところである。今後は各課との連携をさらに深め、県全体として児童生徒に向けての「性の多様性に係る指導」を推進できるように努めていきたい。	人権同和教育課